

どんな時代にも必要とされる組合に

横浜市管工事協同組合理事長

石田 隆



当組合の歴史と概要

平素は、当組合に格別なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

このたび、夏季号に当組合の特集を企画していただきましたことを関係者の皆さまに感謝を申し上げます。

当組合は昭和12年3月に発足以来、近代水道発祥の地として安全で安心して飲める「命の水」を供給している横浜市水道局の指定工事店として、長年にわたり責務を果たしてきた団体であります。これまで、横浜市水道局とは様々な場面で連携させていただき、実績を積み上げてまいりましたが、新たな時代の要請に応え、地域に密着し、より豊かで住みよい町の実現に向け、研鑽を積み貢献してまいる所存です。

「光陰矢の如し」と申しますが、私が理事に就任して早くも17年目となります。また先般開催

された通常総会そして理事会にて理事長に再任され2期目を迎えておりますが、お陰さまで組合の財政基盤はこの2年間でさらに安定し、事業内容も多様に企画されるようになりました。現在においても政令指定都市の管工事組合としては最大規模を維持し、後継者不足の社会環境下ではありますが、ありがたいことに新規加入者もあり、この5年間はほぼ組合加入者300社を保っております。また、数年前から募集させていただいた機材商社などの当組合の大切な応援団でもある賛助会員は現在37社となりました。

創立80周年記念事業

さて、平成の中後半期は当組合にとって組合の存続をも危ぶまれた波乱に満ちた激動の時代ではありましたが、平成29年の創立80周年の節目に実施した「創立80周年記念事業」を準備し始めた頃より、結果的に組合員の減少傾向が止まり組合収支の改善化が加速されてまいりました。

ここで当組合、そして業界の発展に寄与したと推察される「創立80周年記念事業」について簡約にご紹介をさせていただきます。

事業は3つの柱（記念式典開催・記念誌作成・設備博開催）で構成されましたが、特に設備博（生活環境の祭典）（写真2）は、これまでになく大型イベント事業であり、事業実施数年前より構想が図られ、佐々木前理事長の号令一下、平成28年6月に神奈川新聞社会議室で理事役員約40名にてキックオフされました。

同時期に進められた80周年記念誌作成で原点回帰を図りながらの準備となりましたが、「全員参加型の小さな参加も大歓迎」を基本ベースに開催をみたイベントは、最終的に総勢120名のスタッフ（準備・開催中協力された延べ人員約



写真1 組合会館



写真2 設備博のテープカット

2,300名) という、これまでに経験のない事業となりました。

開催準備のキックオフから開催終わりまで組合事務局やスタッフにとっては大変なご苦労をおかけしたわけですが、一丸となり全員で成功させようと目標に向かっていく場面での当組合員の底力、結束力そして絆パワーを改めて知ることとなりました。

開催前の準備段階では、横浜市の水道局、建築局、経済局、政策局、環境創造局、(公財)横浜市建築保全公社、そして神奈川県の方々との30数回に及ぶ本庁ビルや組合会館にての運営会議、また全管連、東京都、神奈川県、関東地区の管工事組合、機材商社など多くの方々に後援を賜るなど、皆さまにご支援ご協力を賜りました。その節は誠にありがとうございました(お蔭さまで会期中には12,500名の方がご来場くださいました)。この場をお借りして改めて感謝を申し上げます。

社会的役割を果たし続ける

平成29年には横浜市と災害協定を改定するなど、前述のように年を重ねるごとに行政との連携により、市民の皆さまと信頼関係が深まっております。年間160回を超える市民・水道局との防災訓練も組合にとって一つの大切な取り組みであり、本年度も引き続き継続事業として推進しております。

令和2年になり社会は新型コロナウイルス感染症の拡散・拡大という難題を抱えておりますが、持続的成長を目的に運営している当組合は、先代の方々により培われた相互扶助と業界の地位向上に努め、人命を含め社会に多大な被害を与える自然災害に備えて、速やかに出動するなどフレキシブルな対応が図れるよう準備し、都市生活のライフラインを支える管工事組合として社会的役割を果たせるよう前向きなイノベーションを図ってまいります。

時代は巡り新たな歴史が刻まれていきますが、どのような時代においても行政や市民の皆さまに信頼され、必要とされる組合を目指して運営してまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

最後に、当組合では、「見える化」推進の取り組みとして、「ホームページ」を横浜らしい明るいイメージにリニューアルいたしました。組合のあゆみや設備博などもUPされています。お目通しいただければ幸いです。

シリーズ

組合の歴史と現状、 市水道局と連携している施策の概要

横浜市管工事協同組合

1 横浜市管工事協同組合の歴史

横浜市管工事協同組合は近代水道発祥の地であり、人口約375万人の政令指定都市の横浜において、市民の皆さまの生活に欠かせない給水・排水・空調などの管工事を営む個人事業主、中

小企業により組織(組合加入者は約300社)され、運営されております。

組合80年史によれば、当組合が「神奈川県水道衛生管鉄工組合」として産声を上げたのは、昭和12年のことでした。当時の大きな出来事は、中国北京郊外の盧溝橋での日中両軍の衝突を発

端として日中全面戦争が勃発したことでした。「挙国一致」体制が強化され、その後の第二次世界大戦を迎える前夜、国内のみならず世界中を張りつめた空気が漂っていた時代であります。一方で、大横綱「双葉山」が二場所連続で全勝し、第53代横綱に昇進した希望の年でもありました。

そして、戦中戦後にわたる物心ともに逼迫した時代を諸先輩たちは英知と結束で乗り越えてきました。その過程では言い尽くせぬいくつもの苦難があり、昭和24年には中小企業等協同組合法に基づく「神奈川県管工事協同組合」として現在に至る当組合の基盤を確立しました。

その後、水道事業の管理は新たな段階として都道府県単位から都市単位に移行し、厳格な条例規制等により専門知識と技術が必要な質の高い工事が求められたと資料より知ることができます。これに対応する形で組合も再編成され、それぞれの都市ごとの水道事業者のご指導の下、公認工事店として地域のインフラ整備を担う水道業者として、京浜工業地帯の中核である、ここ横浜という地域に密着し、市民生活に欠かせない「命の水」をお届けするために水道局のパートナーとして大きな使命を果たしてまいりました。また、こうした時代の流れの中、昭和61年には組合事業の柱である建築保全公社の事業区域が横浜市全域となったことを機に「横浜市管工事協同組合」へと改称し、名実共に新たな地位を確固たるものとしました。

平成29年には組合創立80周年を迎え、記念事業のイベントとして「80周年記念誌」を発行し、「記念式典・祝賀会」と「設備博」を開催しました。「設備博」は「次世代に未来を臨む設備博」と題して、全国管工事業協同組合連合会及び一般社団法人全国管工機材商業連合会等の協力をいただき、神奈川県内で初の管工事関連業界の「設備博」としてパシフィコ横浜展示ホールにて開催しました。

2 横浜市管工事組合の取組み(事業活動)

組合事業の柱である共同受注は平成9年10月に「官公需適格組合」の認定を受け、組合本部が市及び建築保全公社などから緊急営繕工事などの仕事を受注できるようになり、受注した仕事は登録組合員に割り当て、各社の売上に貢献しています。引き続き、長年育んできた「信頼

と実績」の組合として、施工技術や施工管理力を生かし、さらなる受注拡大に向けて組織体制を強化し、検査委員会による安全講習会や安全パトロールの実施によりゼロ災害を目指しています。

また、資材委員会では賛助会員と連携を深め、共同購入のメリットを生かし、組合員の取り扱う管工事に関する機器資材・副資材など、より早く安価で組合員に提供できるよう努めています。加えて、共同受注工事に係る材料は組合を通じて賛助会員から購入していただくよう協力要請をしています。

災害等、組合のいざという時の備えとしては、政令指定都市最大の加盟数300社と市内の各行政区にある18支部のネットワークを活用するとともに、行政等との連携を一層強くし、対応力の強化を図るなど組織として常に自然災害等からの危機を意識した組織づくりに取り組んでいます。



写真1 安全パトロール



写真2 安全大会

下水道関連では、環境創造局が所管する防災水洗トイレの点検業務の受託と災害対応力の強化に向けた下水道BCP訓練等に参加するなど、行政との連携強化に取り組みました。

管工事業界はこれまで現場を支えてきた技能者の高齢化が進み、少子化の影響もあって若年者の入職者不足が常態化しており、後継者不足と共に深刻な喫緊の課題です。このため、これまで諸先輩が築いたインフラを後世に引き継ぐための施策として、未来の業界、当組合を背負って立つ後継者たちの研鑽と交流の場である青年部を平成25年に創設し、地域のボランティア活動、組合の防災訓練の応援、技術研修会など、青年部が組合活動に積極的に参加し、さらなる成長につながるように様々なバックアップを行っています。

令和元年度には、これまでの様々な組合の事業活動が評価され、神奈川県から優良組合として表彰を受けました。県下には907組合が県中央会に加入していますが、2度目の受賞は当組合が初めてとなりました。

3 横浜市水道局と連携している施策について（防災訓練など）

国の機関である地震調査研究推進本部によると、首都直下地震などの発生が懸念されています。本市が今後30年間における震度6以上の揺れに見舞われる確率は82%という予測が最近発表されており、ますます地震等の災害対応力の強化が求められています。

当組合は、平成7年の阪神・淡路大震災への応援派遣を契機に、今後起きうる関東での大震



写真3 地域住民参加型の合同防災訓練



写真4 水道局職員らに見送られ災害派遣に向かう組合員

災に備えて、平成17年に横浜市水道局と「災害時における水道施設等の応急措置に関する協定」を締結しています。

また、「有事の際には住民の方々との協力・連携が重要である」という視点から平成25年度から水道局と地域住民参加型の合同防災訓練（写真3）を実施してきております。

平成29年には、これまでの地震被災地への応援派遣や防災訓練など、当組合が培ってきた実績と、さらには平成28年の熊本地震への復旧派遣を契機に、これまでの協定を見直し、より実践に即した協定・実施細目へと改定しました。

協定の実効性を高めるため、組合員が応急給水施設の場所や設備の取り扱いに習熟できるよう、市内551カ所の応急給水施設等の保守点検を水道局から受託しており、地域住民からの要望を受けて多くの応急給水訓練（平成30年度は160回以上）に水道局と連携して参加しています。

水道は私たちの命を支える大切なライフラインであり、何があっても止めることはできません。

いざ発災という時に備えて、18支部のネットワークを活用して、組合組織を挙げて、万一に備えた訓練や準備を、これからも重ねていきたいと考えており、引き続き水道局と連携を深め、災害対応力の強化に努めてまいります。

加えて、組合18支部の各代表理事、支部長と水道局による連絡調整会議を随時開催し、応急給水訓練、改正水道法、給水装置工事設計施工基準の改正等に関する情報提供や課題解決に向けた意見交換など、お客さまサービスに向けてさらなる取組みを行っています。